

平成28年度 能美市の財務書類（統一的な基準）



保育園統廃合計画最後の能美市立長野保育園（29年5月開園）



平成30年3月
石川県能美市

目 次

序 章

はじめに	1
1. 財務書類の作成基準	2
2. 「統一的な基準」による財務書類の変更点	5
3. 財務書類の構成	6
4. 財務4表の表間の相関について	7

第1章 一般会計等財務書類について

5. 貸借対照表	8
6. 行政コスト計算書	11
7. 純資産変動計算書	13
8. 資金収支計算書	14
9. 注記	16
10. 附属明細書	22
11. 一般会計等財務書類の分析	36

第2章 全体財務書類について

1. 全体貸借対照表	40
2. 全体行政コスト計算書	43
3. 全体純資産変動計算書	45
4. 全体資金収支計算書	46
5. 全体注記	48
6. 全体附属明細書	53
7. 全体結財務書類の分析	55

第3章 連結財務書類について

1. 連結貸借対照表	59
2. 連結行政コスト計算書	60
3. 連結純資産変動計算書	61
4. 連結注記	62

用語解説	67
------	----

序 章

はじめに

現在、地方自治体の会計は、1年間の現金の収入と支出を差し引きする「現金主義」で行われています。現金主義は、議会で議決された予算の定めに従って適正に支出されているか、歳出に必要な財源が歳入として確保されているかを客観的に把握することが可能であるとともに、議会による予算統制も働きやすいなどのメリットがあります。その一方、これまでにどの程度の資産が形成されたか、また、その財源をどのようにして調達してきたのかといったストック情報や現金支出以外に発生しているコスト（減価償却費など）が見えないため、行政サービスを提供するために発生する正確なコストが認識できないというデメリットもあります。現行の会計制度で不足している情報を補うために、現金の収入や支出といった動きだけでなく、収益や費用の事実を発生した時点で記録していく「発生主義」という企業会計的な手法を導入する動きが広まってきました。

平成17年12月24日に閣議決定された「行政改革の重要方針」において、「資産・債務の改革への取組み」が求められ、平成18年8月31日には「新地方公会計制度研究会報告書」において、普通会計ベースに加え、公営事業会計や一部事務組合、第三セクター等まで含めた連結ベースでの財務書類4表、すなわち貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書を整備する必要性が示されました。

その結果、多くの地方自治体において地方財政状況調査（決算統計）データを活用した簡便な作成方式である「総務省方式改訂モデル」が採用されました。しかし、本格的な複式簿記を導入していないことから、事業別や施設別の分析ができていないのではないかと、また、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が十分でないのではないかと、といった課題も指摘されてきました。

そのため、総務省では、平成26年4月30日に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」において固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準を示し、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成28年5月改定）の取りまとめに合わせ、総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」において、地方公会計を予算編成等に積極的に活用し、限られた財源を「賢く使う」取組みを行うよう要請されました。

能美市においても平成27年度決算分までは「総務省方式改訂モデル」により作成してきましたが、平成28年度決算分からは「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日総務大臣通知）に従い、固定資産台帳の作成と

予算執行データの複式仕訳を基礎とした「統一的な基準による財務諸類」の作成に変更いたしました。

今後は、現在の現金主義会計だけでは把握しきれない情報をより明確化し、行財政運営に「賢く使う」取組みを目指します。

【参考】統一的な基準による財務書類の特徴

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））に関する見える化の必要性も高まっています。

統一的な基準に基づき作成した財務書類は、複式簿記による発生主義会計を導入することはもちろん、固定資産台帳を整備し、ストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となるので、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用とともに財務書類の作成基準が統一されたことにより他団体と比較が可能となります。

1 財務書類の作成基準

（1）対象とする会計の範囲

まず、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる①「**一般会計等**」を対象として財務書類を作成します。能美市の場合は、次の表の一般会計のみが対象となっています。

また、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービスの提供に要した費用や資金収支の状況等を総合的に把握するため、一般会計等に地方公営事業会計を加えた②

「**全体財務書類**」を作成するとともに、「全体財務書類」に能美市の関係団体を加えた③「**連結財務書類**」もあわせて作成します。

能美市の全体財務書類及び連結範囲は、

③連結財務書類	②能美市全体(全体財務書類)	①一般会計等(一般会計のみ)			
		公営事業会計	公営企業会計	地方公営企業 法適用	水道事業会計
					工業用水道事業会計(辰口第1)
					工業用水道事業会計(辰口第2)
					工業用水道事業会計(根上地区)
					公共下水道事業会計
					国民健康保険能美市立病院事業会計
		特別会計	その他	地方公営企業 法非適用	温泉事業特別会計
					農業集落排水事業特別会計
					国民健康保険特別会計
		関係団体等	石川縣市町村職員退職手当組合*1		
			能美広域事務組合*2		
			手取郷広域事務組合*2		
	手取川流域環境衛生事業組合*2				
	能美介護認定事務組合*2				
	南加賀広域圏事務組合*2				
	石川県後期高齢者医療広域連合*2				
	能美市土地開発公社				
	公益財団法人能美市ふるさと振興公社				
	社会福祉法人能美市社会福祉協議会				

(※1) 能美市では石川縣市町村職員退職手当組合に加入していますが、普通会計の財務書類作成において退職手当組合を連結したものとする「みなし連結」を採用しています。

(※2) 一部事務組合は、当該年度の能美市負担割合分で連結上の財務書類を作成しています。

(その他) 公営企業会計など個別の会計基準が定められているものについては、統一的な基準により作成している普通会計との連結上必要な修正・読替処理をしていますので、個別の決算書と整合しない場合があります。

(2) 作成基準日

平成28年度末（平成29年3月31日）を基準日としています。また、出納整理期間（毎年4月1日～5月31日）における出納については、基準日までに納入が完了したものとみなしています。

(3) 基礎データ

財務会計システムの執行データ及び固定資産台帳等に基づいて作成しています。

(4) 連結の範囲

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」では、連結の範囲が次のように示されています。

- ① 地方公共団体が加入するすべての一部事務組合・広域連合^{※1}
- ② 地方公共団体が設立した地方三公社や地方独立行政法人
- ③ 地方公共団体が50%以上出資している法人、50%未満でも経営に主導的影響を及ぼしている法人^{※2}

(※1) 一部事務組合・広域連合の連結にあたっては、規約等に基づく経費負担割合に応じて比例連結することとされています。

(※2) 複数の地方公共団体が共同設立している法人等は、その経営に主導的な立場にある地方公共団体が連結するか、出資比率に応じて比例連結することとされています。

(5) 相殺消去

連結財務書類では、連結対象の範囲に含まれる会計・関係団体等を1つの行政サービスの実施主体とみなします。そのため、連結対象となる会計・関係団体等の間で行われた取引は、内部取引とみなし、重複計上を避けるために相殺消去をおこないます。

ただし、水道料金、下水道使用料、施設使用料等のように、条例で金額が定められているもの（一般的な利用者と同じ条件の取引）や、年間の取引総額が少額のものについては、相殺消去の対象から除くことができるとされています。

2 「統一的な基準」による財務書類の変更点

能美市が、これまで作成してきた総務省方式改訂モデルで作成した財務書類と統一的な基準により作成した財務書類を比較すると、大きく分けて3点の変更点があります。

① 『発生主義・複式簿記の導入』

総務省方式改訂モデルは、決算統計データを活用して財務書類を作成していましたが、統一的な基準では財務会計システムで管理している実際の伝票データ単位で複式仕訳を実施し、発生主義会計を導入します。なお、能美市では、期末一括仕訳を採用しました。

② 『固定資産台帳の整備』

総務省方式改訂モデルでは必ずしも固定資産台帳の導入が前提とされていませんでしたが、統一的な基準では固定資産台帳の整備が必須となり、公共施設等のマネジメントにも活用可能となります。

③ 『比較可能性の確保』

地方公会計制度の会計基準はこれまで、基準モデルや総務省総務省方式改訂モデルなど様々な会計基準が存在していましたが、平成30年3月末までに全ての地方公共団体が、統一的な基準による財務書類を整備するため、団体間での比較可能性が確保されます。

3 財務書類の構成

財務書類は以下の各表から構成されています。

名称	表が示す内容
貸借対照表（BS）	<p>貸借対照表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表しており、「負債」は将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債、純資産）で調達してきたかを総括的に対照表示したものです。</p>
行政コスト計算書（PL）	<p>1年間の行政活動のうち、福祉、教育、ごみ処理、消防など、資産形成（施設やインフラの建設・整備）に資産形成につながらない人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。</p> <p>これらの費用から、使用料等を差し引いたものが、「純経常行政コスト」（毎年度、継続的に発生するコスト）となります。さらに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、「純行政コスト」となります。</p>
純資産変動計算書（NWM）	<p>行政コスト計算書で算定した「純行政コスト」をどのような財源でまかなったかを表すとともに、バランスシートの純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表したものです。</p>
資金収支計算書（CF）	<p>1年間の資金（現金預金）の増減について、行政サービスを提供する業務資金の収支の状況を、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表示したものです。</p>

第 1 章一般会計等財務書類について

5 貸借対照表（BS）

資産の部

① 公共資産

（1）有形固定資産 891億3千3百万円

昭和60年度以降に取得した建物、土地等は取得価格で評価し、昭和59年度以前に取得したものは再調達価格で評価しています。ただし、取得価格が不明な道路は、備忘価格1円で算定することとなっています。償却資産の減価償却額は、固定資産の当該会計年度開始の時ににおける帳簿価格に、耐用年数の区分に基づき、定額法により算出しています。

（2）無形固定資産 1億5千2百万円

無形固定資産には、庁内ネットワークシステム及び業務システムにかかるソフトウェアを計上しています。

② 投資等

（1）投資及び出資金 24億5千5百万円

公営企業会計や外郭団体への出資金等です。

（2）長期延滞債権 2億2千8百万円

納付期限や回収期限から1年以上が経過しているにもかかわらず、収入されていない市税や使用料などの債権を計上しています。

（3）基金 33億8千5百万円

財政調整基金及び減債基金以外の基金を計上しています。

（4）徴収不能引当金 3千8百万円

貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を、過去5か年の不納欠損実績を基に不能欠損率を算出し、マイナス値で計上しています。

③ 流動資産

（1）現金預金 10億8千2百万円

形式収支（歳入総額から歳出総額を差し引いた額）及び歳計外の現金を計上しています。

（2）未収金 6千3百万円

当年度中に期限があったもののうち、収入されなかったものを計上しています。なお、期限から1年以上が経過しているものは、前述の「長期延滞債権」に計上されています。また、「長期延滞債権」と同様の方法で、回収不

能見込額を算定しています。

(3) 基金 45億1千百万円

基金のうち、流動性の高い「財政調整基金及び減債基金」を計上しています。

負債の部

① 固定負債

(1) 地方債 308億2百万円

地方債残高のうち、平成30年度以降の償還予定額280億4千2百万円については固定負債に、平成29年度の償還予定額27億6千万円については流動負債に計上しています。

(2) 退職手当引当金 26億3千9百万円

基準日に在職する、特別職を含む職員全員が普通退職したと仮定した場合の退職手当支給額を計上しています。(28年度末退職者は除きます。)

② 流動負債

(1) 1年以内償還予定地方債 27億6千万円

地方債の年度末残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額を計上しています。

(2) 賞与等引当金 2億2千6百万円

平成29年6月に支給される賞与(期末勤勉手当)のうち平成28年度負担相当額(4か月分)を計上しています。

(3) 預り金 2億4千2百万円

歳計外の現金残高を計上しています。

純資産の部

① 固定資産等形成分 1,001億3百万円

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産や基金等の形態で保有されています。調達した資源を充当して資産形成を行った場合に、その資産の残高を意味しています。

② 余剰分(不足分) △326億5千9百万円

純資産残高のうち、固定資産等の形成に充当されていない部分であり、純資産残高から固定資産等形成を控除した金額です。

*会計年度：H28
*団体区分：一般会計等

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	95,592	固定負債	30,681
有形固定資産	89,133	地方債	28,042
事業用資産	43,815	長期未払金	0
土地	11,088	退職手当引当金	2,639
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	63,524	その他	0
建物減価償却累計額	△ 32,400	流動負債	3,241
工作物	1,740	1年内償還予定地方債	2,760
工作物減価償却累計額	△ 1,223	未払金	13
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	226
航空機	0	預り金	242
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	33,922
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,086	固定資産等形成分	100,103
インフラ資産	44,824	余剰分(不足分)	△ 32,659
土地	8,298		
建物	628		
建物減価償却累計額	△ 350		
工作物	93,723		
工作物減価償却累計額	△ 57,538		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	63		
物品	1,424		
物品減価償却累計額	△ 930		
無形固定資産	152		
ソフトウェア	152		
その他	0		
投資その他の資産	6,307		
投資及び出資金	2,455		
有価証券	2		
出資金	2,453		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	228		
長期貸付金	277		
基金	3,385		
減債基金	0		
その他	3,385		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 38		
流動資産	5,774		
現金預金	1,082		
未収金	63		
短期貸付金	0		
基金	4,511		
財政調整基金	3,931		
減債基金	580		
棚卸資産	129		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 11		
資産合計	101,366	純資産合計	67,444
		負債及び純資産合計	101,366

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

6 行政コスト計算書（P L）

経常費用

業務費用

① 人件費 29億3千2百万円

給与、報酬等の人にかかるコストを計上しています。

② 物件費等 85億円

物件費や有形固定資産の当年度の減価償却分をコストとして計上しています。

③ その他の業務費用 4億4千7百万円

借入利息の支払い等を計上しています。

移転費用

恒常化している扶助費の増加に伴う社会保障給付費に係るコストの増加が大きなウエイトを占めています。

経常収益 5億8千9百万円

市が提供する様々な行政サービスの対価としての収入です。

純経常行政コスト 198億5千3百万円

経常行政コストから経常収益を差し引きした純経常行政コストは経常収益の他に市税、地方交付税、国や県からの補助金等で賄うべきコストがどれだけあるかを表しています。

純行政コスト 198億7千7百万円

純経常行政コストから、臨時的な損失、臨時収益を加味した額です。

*会計年度：H28
 *団体区分：一般会計等

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	20,442
業務費用	11,879
人件費	2,932 ※
職員給与費	2,664
賞与等引当金繰入額	226
退職手当引当金繰入額	△ 76
その他	117
物件費等	8,500 ※
物件費	4,364
維持補修費	561
減価償却費	3,566
その他	10
その他の業務費用	447
支払利息	254
徴収不能引当金繰入額	5
その他	188
移転費用	8,563
補助金等	2,752
社会保障給付	2,790
他会計への繰出金	2,746
その他	275
経常収益	589
使用料及び手数料	235
その他	354
純経常行政コスト	19,853
臨時損失	36
災害復旧事業費	2
資産除売却損	34
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	12
資産売却益	7
その他	5
純行政コスト	19,877

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

7 純資産変動計算書（NWM）

① 本年度差額

行政コスト計算書において算定した純行政コスト198億7千7百万円に対して、地方税や地方交付税などの経常的な一般財源が146億6千6百万円、国県等の補助金等の受け入れが40億5千2百万円となっています。

本年度の純資産の変動額は△16億8百万円で、純資産は減少しましたが、本来、地方交付税として交付されるべき臨時財政対策債(7億6千2百9十万円)が財源に加算されていない要因があり、地方交付税として歳入されれば、本年度差額としては8億4千5百万円の減少であったと考えられます。

*会計年度：H28

*団体区分：一般会計等

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	69,052 ※	101,647	△ 32,594
純行政コスト(△)	△ 19,877		△ 19,877
財源	18,719 ※		18,719 ※
税収等	14,666		14,666
国県等補助金	4,052		4,052
本年度差額	△ 1,158		△ 1,158
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,093	1,093
有形固定資産等の増加		3,273	△ 3,273
有形固定資産等の減少		△ 3,689	3,689
貸付金・基金等の増加		849	△ 849
貸付金・基金等の減少		△ 1,526	1,526
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 450	△ 450	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,608	△ 1,544 ※	△ 65
本年度末純資産残高	67,444	100,103	△ 32,659

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

8 資金収支計算書（CF）

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの状況を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは「① 業務活動収支」、「② 投資活動収支」及び「③ 財務活動収支」です。

能美市においては、「業務活動収支」で生じた収支余剰（黒字）13億2千3百万円と「財務活動収支」の収支余剰（黒字）9千3百万円で「投資活動収支」の収支不足（赤字）14億3千2百万円を補いましたが資金収支は1千6百万円の減少となりました。

この結果、平成28年度の歳計外現金残高も合わせた本年度末現金預金残高は10億8千2百万円となりました。

① 業務活動収支

経常的支出は人件費、物件費などの日常行政サービスを行うにあたって必要な費用で、経常的収入は地方税、地方交付税などの日常行政サービスのための支出を賄う収入です。

収支は13億2千3百万円の黒字となっており、公共施設整備や地方債償還などに充当されることとなります。

② 投資活動収支

公共施設の整備や社会資本整備のための支出と、その財源となった国県補助金や貸付金の回収、資産売却収入などの収支は14億3千2百万円の赤字となっています。

③ 財務活動収支

地方債の償還や、貸付金などの支出と、その財源となった国県補助金や地方債などの収入です。収支は9千3百万円の黒字となっています。

*会計年度：H28
*団体区分：一般会計等

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,815
業務費用支出	8,252
人件費支出	2,960
物件費等支出	4,857
支払利息支出	254
その他の支出	181
移転費用支出	8,563
補助金等支出	2,752
社会保障給付支出	2,790
他会計への繰出支出	2,746
その他の支出	275
業務収入	18,140
税込等収入	14,711
国県等補助金収入	2,836
使用料及び手数料収入	234
その他の収入	359
臨時支出	2
災害復旧事業費支出	2
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,323
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,871
公共施設等整備費支出	3,282
基金積立金支出	332
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	257
その他の支出	-
投資活動収入	2,439
国県等補助金収入	1,217
基金取崩収入	1,130
貸付金元金回収収入	79
資産売却収入	13
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,432
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,657
地方債償還支出	2,657
その他の支出	-
財務活動収入	2,750
地方債発行収入	2,750
その他の収入	-
財務活動収支	93
本年度資金収支額	△ 16
前年度末資金残高	857
本年度末資金残高	841

前年度末歳計外現金残高	162
本年度歳計外現金増減額	79
本年度末歳計外現金残高	241
本年度末現金預金残高	1,082

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

9 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

該当なし

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。なお、当年度においては該当がなく、ゼロとしています。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金及び基金貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去5年間の不納欠損実積率等により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。なお、当年度においては該当がなく、ゼロとしています。

⑤ 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度6月支給予定の期末勤勉手当の支給見込額等のうち、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額（12月から3月までの4か月分）を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引
該当なし

イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円（美術品は50万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

「法人税基本通達」第7章第8節を準用しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
差異なし
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間（平成 29 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	10.5	16.4

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当なし
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費（一般会計） 1,452,150 千円
- ⑧ 過年度修正等に関する事項
該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 総務省方式改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる影響額等は次のとおりです。
 - ア 財務書類の対象となる（会計）の変更
該当なし
 - イ 有形固定資産の評価基準の変更等による影響額
該当なし
- ② 売却可能資産の範囲の及び内訳は、次のとおりです。
 - ア 範囲
売却予定とされている公共資産
 - イ 内訳

事業用資産	62 百万円
土地	62 百万円

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。
売却可能価額は、有形固定資産の評価基準及び評価方法によっています。
- ③ 減債基金に係る積立不足額
該当なし
- ④ 基金借入金（繰替運用）

歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への繰替運用を行っています。

まちづくり振興基金 387,240 千円

- ⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 33,804 百万円

- ⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	13,367 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,557 百万円
将来負担額	50,183 百万円
充当可能基金額	6,448 百万円
特定財源見込額	8,153 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	33,804 百万円

- ⑦ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当なし

- ⑧ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。
該当なし

- ⑨ 道路、河川及び水路の敷地の評価額
該当なし

- ⑩ 建物のうち、P F I 事業に係る資産は該当ありません。

- (3) 行政コスト計算書に係る事項
該当なし

- (4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

- (5) 資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支 144 百万円

- ① 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	23,926 百万円	23,085 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	-	-

繰越金に伴う差額	△597 百万円	-
前年度地方自治法第 233 条の 2 の基金繰入額	-	260 百万円
繰上充用金	-	-
資金収支計算書	23,329 百万円	23,345 百万円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,323 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,217 百万円
未収債権額の増加（減少）	△79 百万円
未払債務（固定資産分以外）額の増加（減少）	- 百万円
出資金の減	- 百万円
減価償却費	△3,566 百万円
賞与等引当金繰入額	△226 百万円
前年度末賞与等引当金	179 百万円
退職手当引当金繰入額	76 百万円
徴収不能引当金繰入額	△5 百万円
資産除売却損	△27 百万円
その他の資産・負債の増減額	△50 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△1,158 百万円</u>

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	2,000 百万円
一時借入金に係る利子額	0.4 百万円

④ 重要な非資金取引

該当なし

10 一般会計等附属明細書

*会計年度 : H28

*団体区分 : 一般会計等

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	76,314	4,306	3,181	77,439	33,623	1,572	43,815
土地	11,094	215	221	11,088	0	0	11,088
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	61,865	2,614	955	63,524	32,400	1,431	31,124
工作物	1,326	415	0	1,740	1,223	141	517
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,030	1,062	2,006	1,086	0	0	1,086
インフラ資産	102,166	662	116	102,712	57,887	1,862	44,824
土地	8,172	194	68	8,298	0	0	8,298
建物	628	0	0	628	350	15	278
工作物	93,335	408	20	93,723	57,538	1,847	36,185
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	31	60	28	63	0	0	63
物品	1,140	311	27	1,424	930	92	493
合計	179,620	5,278	3,325	181,574	92,441	3,526	89,133

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度 : H28

*団体区分 : 一般会計等

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位 : 百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	未設定	合計
事業用資産	3,715	19,434	11,856	0	1,266	2,364	4,096	1,086	43,815
土地	845	5,116	1,777	0	926	503	1,921	0	11,088
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	2,861	14,207	9,901	0	340	1,716	2,099	0	31,124
工作物	9	110	178	0	0	145	76	0	517
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	1,086	1,086
インフラ資産	42,957	5	0	1,170	395	233	0	63	44,824
土地	7,262	5	0	992	19	19	0	0	8,298
建物	261	0	0	18	0	0	0	0	278
工作物	35,434	0	0	160	375	215	0	0	36,185
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	63	63
物品	0	0	0	0	0	0	0	493	493
合計	46,672	19,439	11,856	1,170	1,660	2,597	4,096	1,642	89,133

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
能美市水道事業会計	764			0	764	100.00%	0		764
能美市公共下水道事業会計	698			0	698	100.00%	0		記載なし
能美市病院事業会計	616			0	616	100.00%	0		240
能美市土地開発公社	5			0	5	100.00%	0		5
能美市ふるさと振興公社	30			0	30	100.00%	0		30
能美市社会福祉協議会	3			0	3	100.00%	0		3
				0					
合計	2,116	0	0	0	2,116	-	0	0	1,042

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
南加賀ふるさと振興基金	277			0	2,141	12.94%	0		277	277
社会福祉法人湯寿出資金	9			0					9	9
株テレビ小松ほか	53			0					53	51
合計	339	0	0	0	2,141	-	0	0	339	337

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,931				3,931	
減債基金	580				580	
国際交流基金	26				26	
建設計画等促進基金	814				814	
まちづくり振興基金	1,683	200			1,883	ほっと石川観光プラン推進ファンド創設資金
土地区画整理区域 環境整備基金	26				26	
地域福祉基金	104				104	
介護保険財政安定化基金	86				86	
再編交付金事業基金	56				56	
環境整備基金	54				54	
企業立地促進基金	122				122	
教育基金	46				46	
北陸先端科学技術 大学院大学振興基金	82				82	
森茂喜教育文庫基金	10				10	
九谷焼美術館運営基金	48				48	
ふるさと応援基金	32				32	
合計	7,700	200	0	0	7,900	0

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
(福)喜峰会	27				179
(社)石川県観光連盟	250				250
合計	277	0	0	0	429

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	38	6
法人市民税	39	1
固定資産税	145	26
軽自動車税	2	1
都市計画税	21	3
その他の未収金		
老人保護措置費	0	0
保育園保育料	2	1
市営墓地年間管理料	0	0
公営住宅使用料	14	0
扶助費返還金	2	0
小計	263	38
合計	263	38

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	26	4
法人市民税	1	0
固定資産税	26	5
軽自動車税	3	1
都市計画税	4	0
その他の未収金		
保育園保育料	0	0
ふれあいプラザ施設使用料	0	0
市営墓地年間管理料	0	0
公営住宅使用料	2	0
扶助費返還金	0	0
小計	62	10
合計	62	10

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	797	64	220		167	410			
公営住宅建設	666	145	546	34		85			
災害復旧	7	7	7						
教育・福祉施設	992	111	519			473			
一般単独事業	16,673	1,492	219	1,720	2,612	12,123			
その他	574	38	317	257					
【特別分】									
臨時財政対策債	9,392	665	7,454	1,414		524			
減税補てん債	250	50	250						
退職手当債									
その他	1,451	187	296	281	220	658			
合計	30,802	2,759	9,828	3,706	2,999	14,273			

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
30,803	26,727	3,536	296	101	59	33	51	1.07%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
30,803	2,760	2,761	2,508	2,355	2,054	8,563	6,590	3,209	3

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	該当なし

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金	68	2	32		38
流動資産					
徴収不能引当金	9	3	1		11
固定負債					
退職手当引当金	2,715	208	284		2,639
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	179	226	179		226
合計	2,971	439	496	0	2,914

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	その他		58	
	計		58	
	能美広域事務組合負担金	能美広域事務組合	926	一部事務組合に対する能美市の経費負担
その他の補助金等	石川県後期高齢者医療広域連合負担金	石川県後期高齢者医療広域連合	417	広域連合に対する能美市の経費負担
	年金生活者等支援臨時福祉給付金	支給対象者	115	低年金受給者及び及び低所得の高齢者への支援
	手取郷広域事務組合負担金	手取郷広域事務組合	105	一部事務組合に対する能美市の経費負担
	(公財)能美市ふるさと振興公社補助金	(公財)能美市ふるさと振興公社	74	(公財)能美市ふるさと振興公社の運営に関する支援
	(福)能美市社会福祉協議会補助金	(福)能美市社会福祉協議会	73	(福)能美市社会福祉協議会の運営に関する支援
	手取川流域環境衛生事業組合負担金	手取川流域環境衛生事業組合	37	一部事務組合に対する能美市の経費負担
	臨時福祉給付金	支給対象者	18	平成26年6月の消費税率引上げによる影響緩和
	その他		929	
	計		2,694	
	合計		2,752	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額		
一般会計	税収等	市税	8,396		
		地方譲与税	199		
		利子割交付金	7		
		配当割交付金	22		
		株式等譲渡所得交付金	14		
		地方消費税交付金	891		
		ゴルフ場利用税交付金	39		
		自動車取得税交付金	47		
		地方特例交付金	37		
		地方交付税	4,474		
		交通安全対策特別交付金	5		
		分担金及び負担金	479		
		寄附金	54		
		その他	2		
			小計	14,666	
		国県等補助金	資本的補助金		
				国庫支出金	1,177
				県支出金	40
				計	1,217
			経常的補助金		
				国庫支出金	1,791
				県支出金	1,044
				計	2,835
			小計	4,052	
		合計	18,718		

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	19,877	2,836	779	11,266	4,996
有形固定資産等の増加	3,273	1,196	1,985	77	15
貸付金・基金等の増加	849	20		698	131
その他	0				
合計	23,999	4,052	2,764	12,041	5,142

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	1
要求払預金	840
短期投資	
合計	841

1 1 一般会計等財務書類の分析

(単位：百万円)

▼貸借対照表を活用した財務分析

●将来世代と現役世代との負担比率

これまで蓄積してきた資産について、純資産の割合を見ることにより、これまでの世代（過去および現世代）により、既に負担された割合を見ることができます。

また、これまでに整備してきた資産のうち、どれくらい将来世代が負担する負債が残っているかを見ることができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいこととなります。

・純資産比率

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} = \frac{67,444}{101,366} = 66.5\% \quad (\text{平均値 } 60\sim 70\%)$$

・社会資本等形成の世代間負担率

$$\frac{\text{地方債残高 (普通建設事業債)}}{\text{公共資産合計 (有形・無形固定資産)}} = \frac{19,709}{89,285} = 22.1\%$$

公共資産が長期間にわたって住民サービスに供されるものであることから、一概にこれまで世代の負担割合が高い方が良いとは言えませんが、財政の健全性の観点から考えると、将来世代の負担割合が高いよりも、これまでの世代が既に負担した割合が高い方が望ましいと考えられます。

平均的な値として、これまでの世代の負担率は60～70%、となっています。能美市は、これまでの世代の負担率が66.5%、と平均的な値となっています。また、将来世代の負担率は、22.1%で公共資産について、将来の償還が必要な負債の割合を示し、公共資産形成に係る将来世代の負担の重さを表します。

●有形固定資産対保全関連費支出率

償却資産の取得原価等に対する保全関連支出の比率をみることにより、公共施設等の保全に関してどの程度支出を行っているかがわかります。

$$\frac{\text{(維持補修費+ 公共施設等整備費支出)}}{\text{償却資産の取得原価}} = \frac{3,843}{162,188} = 2.4\% \quad (\text{目安値 } 6\sim 10\%)$$

能美市の平成28年度の有形固定資産対保全関連費支出率は、2.4%となっています。

更新、大規模改修及び維持補修費が標準的に初期投資費用の4倍から5倍かかるとすると、有形固定資産対保全関連費支出率の目安は6%から10%であり、本市は公共施設などに対する保全関連費の支出が少ないことから、目安となる比率を下回っています。

●有形固定資産の行政目的別割合

(単位：百万円)

行政目的	有形固定資産額	割合
生活インフラ・国土保全	46,672	52.4%
教 育	19,439	21.8%
福 祉	11,856	13.3%
環 境 衛 生	1,170	1.3%
産 業 振 興	1,660	1.9%
消 防	2,597	2.9%
総 務	4,096	4.6%
未 設 定	1,643	1.8%
合 計	89,133	100.0%

平成28年度の行政目的別の構成比では、生活インフラ・国土保全が52.4%で最も多く、有形固定資産の半分以上を占めています。次いで、教育 21.8%、福祉13.3%、総務 4.6%の順になっています。

これらの額・割合を経年で比較することにより、社会資本形成の推移を見ることができるようになります。

●有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化が進んでいるといえます。

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} = \frac{92,441}{162,188} = 57.0\% \quad (\text{目標値 } 35\sim 50\%)$$

平成28年度の能美市の有形固定資産全体の資産老朽化率は57.0%となっており、公共施設などの資産は、全体として老朽化がやや進んでいることがわかります。

●市民一人当たり資産額

市民一人当たりどのくらいの公共資産を保有しているのか、県内他市や類似団体との比較により、資産額が適正であるかがわかります。

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{人口 (平成28年度末)}} = \frac{101,366}{49,814} = 2.03\text{百万円}$$

平成28年度の能美市民一人当たりの資産額は、約203万円です。市民一人当たりの負債額とのバランスを勘案する必要があります。

●市民一人当たり負債額

市民一人当たりどのくらいの債務を有しているのか、県内他市や類似団体との比較により、負債額が適正であるかがわかります。

$$\frac{\text{負債合計}}{\text{人口 (平成28年度末)}} = \frac{33,922}{49,814} = 0.68\text{百万円}$$

平成28年度の能美市民一人当たりの負債額は、約68万円です。市民一人当たりの資産額とのバランスを勘案する必要があります。

▼行政コスト計算書を活用した財務分析

●受益者負担比率

行政サービスを提供するために必要なコストに対する受益者負担の割合を表すものです。

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、地方税や国や県からの交付金といった一般財源等で賄わなければならないコストであるといえます。

$$\frac{\text{経常収益 (使用料、手数料等)} \quad 589}{\text{経常行政コスト} \quad 20,442} = 2.9\%$$

能美市の受益者負担の割合は、2.9%です。今後、県内他市や類似団体との比較により、使用料・手数料やコストが適正であるかがわかります。

●市民一人当たり行政コスト

市民一人当たりどのくらいの行政サービス（道路や公共施設などの整備（資産）にかかるものを除く。）を行うために必要なコスト（費用）がかかっているのか、県内他市や類似団体との比較により、行政コストが適正であるかがわかります。

$$\frac{\text{経常行政コスト} \quad 20,442}{\text{人口 (平成28年度末)} \quad 49,814} = 0.41 \text{ 百万円}$$

平成28年度の能美市民一人当たりの行政コストは、約41万円です。市民一人当たり資産額とのバランスによる市の事業の特徴の把握（ハード重視、ソフト重視）などが、把握できます。

▼純資産変動計算書を活用した財務分析

●行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純行政コストのうち、どれだけ当年度の負担で賄われたのか分析できます。

$$\frac{\text{純経常行政コスト} \quad 19,853}{\text{一般財源 (税収等+国県補助金)} \quad 18,719} = 106.1\%$$

(平均値 90~110%)

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積（翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減）されたことを表しており、逆に100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩された（翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加）ことを表しています。平均的な値は90~110%とされており、能美市の106.1%は平均的な値といえるものの、過去から蓄積した資産を取り崩して行政サービスを提供していると考えられます。

▼資金収支計算書を活用した財務分析

●地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を定期的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、償還返済能力を測る指標です。

実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除）	25,784	=	19.5年
業務活動収支（黒字分）（臨時地方債発行額、基金取崩額を除く）	1,324		

能美市の実質債務は、経常的収支額の19.5年分にあたる考えられます。3～10年未満が目安とされており、一見すると能美市の19.5は、高い状態といえますが、これは、普通交付税措置率の高い合併特例事業債を積極的に活用（発行）し、合併まちづくり計画の進捗を図ってきたことによるものであり、積極的な投資の結果であると言えます。

実質債務（地方債残高等（合併特例事業債残高を除く。）から充当可能基金等を控除）	13,039	=	9.8年
業務活動収支（黒字分）（臨時地方債発行額、基金取崩額を除く）	1,324		

能美市の合併特例事業債を除いた実質債務は、経常的収支額の9.8年分となり、目安となる3～10年未満の範囲内であることがわかります。

第2章 全体会計財務書類について

1 全体貸借対照表（BS）

資産の部

① 公共資産

（1）有形固定資産 1,310億4千5百万円

昭和60年度以降に取得した建物、土地等は取得価格で評価し、昭和59年度以前に取得したものは再調達価格で評価しています。ただし、取得価格が不明な道路は、備忘価格1円で算定することとなっています。償却資産の減価償却額は、固定資産の当該会計年度開始の時ににおける帳簿価格に、耐用年数の区分に基づき、定額法により算出しています。

（2）無形固定資産 27億1百万円

無形固定資産には、庁内ネットワークシステム及び業務システムにかかるソフトウェアを計上しています。

② 投資等

（1）投資及び出資金 4億9千9百万円

外郭団体への出資金等です。

（2）長期延滞債権 4億5千百万円

納付期限や回収期限から1年以上が経過しているにもかかわらず、収入されていない市税や使用料などの債権を計上しています。

（3）基金 38億2千6百万円

財政調整基金及び減債基金以外の基金を計上しています。

（4）徴収不能引当金 8千1百万円

貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を、過去5か年の不納欠損実績を基に不能欠損率を算出し、マイナス値で計上しています。

③ 流動資産

（1）現金預金 44億1千6百万円

形式収支（歳入総額から歳出総額を差し引いた額）及び歳計外の現金を計上しています。

（2）未収金 6億9千8百万円

当年度中に期限があったもののうち、収入されなかったものを計上しています。なお、期限から1年以上が経過しているものは、前述の「長期延滞債権」に計上されています。また、「長期延滞債権」と同様の方法で、回収不

能見込額を算定しています。

(3) 基金 45億6千2百万円

基金のうち、流動性の高い「財政調整基金及び減債基金」を計上しています。

負債の部

① 固定負債

(1) 地方債 568億8千6百万円

地方債残高のうち、平成30年度以降の償還予定額519億3千5百万円については固定負債に、平成29年度の償還予定額49億5千百万円については流動負債に計上しています。

(2) 退職手当引当金 27億千6百万円

基準日に在職する、特別職を含む職員全員が普通退職したと仮定した場合の退職手当支給額を計上しています。(28年度末退職者は除きます。)

② 流動負債

(1) 1年以内償還予定地方債 49億5千百万円

地方債の年度末残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額を計上しています。

(2) 賞与等引当金 3億2千8百万円

平成29年6月に支給される賞与(期末勤勉手当)のうち平成28年度負担相当額(4か月分)を計上しています。

(3) 預り金 2億4千2百万円

歳計外の現金残高を計上しています。

純資産の部

① 固定資産等形成分 1, 434億2百万円

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産や基金等の形態で保有されています。調達した資源を充当して資産形成を行った場合に、その資産の残高を意味しています。

② 余剰分(不足分) △556億4千3百万円

純資産残高のうち、固定資産等の形成に充当されていない部分であり、純資産残高から固定資産等形成を控除した金額です。

*会計年度：H28
*団体区分：全体

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	138,819	固定負債	54,662
有形固定資産	131,045	地方債等	51,935
事業用資産	46,693 ※	長期未払金	0
土地	11,416	退職手当引当金	2,716
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	11
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	6,271
建物	67,405	1年内償還予定地方債等	4,951
建物減価償却累計額	△ 33,988	未払金	671
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	2,303	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 1,743	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	328
船舶	0	預り金	242
船舶減価償却累計額	0	その他	79
船舶減損損失累計額	0	負債合計	60,933
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	143,402
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 55,643
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	646		
その他減価償却累計額	△ 433		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	1,086		
インフラ資産	81,756		
土地	8,482		
土地減損損失累計額	0		
建物	1,659		
建物減価償却累計額	△ 813		
建物減損損失累計額	0		
工作物	138,683		
工作物減価償却累計額	△ 67,162		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	907		
物品	8,022		
物品減価償却累計額	△ 5,425		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	2,701		
ソフトウェア	152		
その他	2,549		
投資その他の資産	5,073		
投資及び出資金	499		
有価証券	152		
出資金	347		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	451		
長期貸付金	277		
基金	3,826		
減債基金	0		
その他	3,826		
その他	101		
徴収不能引当金	△ 81		
流動資産	9,873 ※		
現金預金	4,416		
未収金	698		
短期貸付金	27		
基金	4,562		
財政調整基金	3,982		
減債基金	580		
棚卸資産	143		
その他	73		
徴収不能引当金	△ 47		
繰延資産	0		
資産合計	148,692	純資産合計	87,759
		負債及び純資産合計	148,692

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 全体行政コスト計算書（PL）

経常費用

業務費用

① 人件費 45億2千2百万円

給与、報酬等の人にかかるコストを計上しています。

② 物件費等 118億5千3百万円

物件費や有形固定資産の当年度の減価償却分をコストとして計上しています。

③ その他の業務費用 14億2千4百万円

借入利息の支払い等を計上しています。

移転費用

恒常化している扶助費の増加に伴う社会保障給付費に係るコストの増加が大きなウエイトを占めています。

経常収益 44億4千7百万円

市が提供する様々な行政サービスの対価としての収入です。

純経常行政コスト 285億3千5百万円

経常行政コストから経常収益を差し引きした純経常行政コストは経常収益の他に市税、地方交付税、国や県からの補助金等で賄うべきコストがどれだけあるかを表しています。

純行政コスト 285億5千9百万円

純経常行政コストから、臨時的な損失、臨時収益を加味した額です。

*会計年度：H28
 *団体区分：全体

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	32,982 ※
業務費用	17,798 ※
人件費	4,522 ※
職員給与費	3,982
賞与等引当金繰入額	320
退職手当引当金繰入額	△ 76
その他	297
物件費等	11,853
物件費	5,837
維持補修費	680
減価償却費	5,321
その他	15
その他の業務費用	1,424
支払利息	780
徴収不能引当金繰入額	△ 6
その他	650
移転費用	15,184
補助金等	12,215
社会保障給付	2,791
他会計への繰出金	△ 92
その他	270
経常収益	4,447
使用料及び手数料	3,540
その他	907
純経常行政コスト	28,535
臨時損失	41 ※
災害復旧事業費	2
資産除売却損	34
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	6
臨時利益	18 ※
資産売却益	7
その他	10
純行政コスト	28,559 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3 全体純資産変動計算書（NWM）

① 本年度差額

行政コスト計算書において算定した純行政コスト285億5千9百万円に対して、地方税や地方交付税などの経常的な一般財源が275億1千6百万円、国県等の補助金等の受け入れが67億4千3百万円となっています。

本年度の純資産の変動額は△10億4千2百万円で、純資産は減少しましたが、本来、地方交付税として交付されるべき臨時財政対策債(7億6千2百90万円)が財源に加算されていない要因があり、地方交付税として歳入されれば、本年度差額としては2億7千9百万円の減少であったと考えられます。

*会計年度：H28
*団体区分：全体

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	89,251	138,987	△ 49,736
純行政コスト(△)	△ 28,559		△ 28,559
財源	27,516		27,516
税収等	20,773		20,773
国県等補助金	6,743		6,743
本年度差額	△ 1,042 ※		△ 1,042 ※
固定資産等の変動(内部変動)		4,865 ※	△ 4,865 ※
有形固定資産等の増加		9,985	△ 9,985
有形固定資産等の減少		△ 4,543	4,543
貸付金・基金等の増加		1,479	△ 1,479
貸付金・基金等の減少		△ 2,055	2,055
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 450	△ 450	
その他	1	0	1
本年度純資産変動額	△ 1,491	4,415	△ 5,907 ※
本年度末純資産残高	87,759	143,402	△ 55,643

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4 全体資金収支計算書（CF）

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの状況を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは「① 業務活動収支」、「② 投資活動収支」及び「③ 財務活動収支」です。

能美市においては、「業務活動収支」で生じた収支余剰（黒字）25億4千6百万円で「投資活動収支」の収支不足（赤字）19億7千6百万円と「財務活動収支」の収支不足（赤字）3億6千7百万円を補った結果、資金収支は2億2百万円の増加となりました。

この結果、平成28年度の歳計外現金残高も合わせた本年度末現金預金残高は44億1千6百万円となりました。

① 業務活動収支

経常的支出は人件費、物件費などの日常行政サービスを行うにあたって必要な費用で、経常的収入は地方税、地方交付税などの日常行政サービスのための支出を賄う収入です。

収支は25億4千6百万円の黒字となっており、公共施設整備や地方債償還などに充当されることとなります。

② 投資活動収支

公共施設の整備や社会資本整備のための支出と、その財源となった国県補助金や貸付金の回収、資産売却収入などの収支は19億7千6百万円の赤字となっています。

③ 財務活動収支

地方債の償還や、貸付金などの支出と、その財源となった国県補助金や地方債などの収入です。収支は3億6千7百万円の赤字となっています。

*会計年度：H28
*団体区分：全体

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,863 ※
業務費用支出	12,679 ※
人件費支出	4,551
物件費等支出	6,179
支払利息支出	780
その他の支出	1,170
移転費用支出	15,184
補助金等支出	12,215
社会保障給付支出	2,791
他会計への繰出支出	△ 92
その他の支出	270
業務収入	30,410
税込等収入	20,030
国県等補助金収入	5,807
使用料及び手数料収入	3,899
その他の収入	674
臨時支出	2
災害復旧事業費支出	2
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,546 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,710
公共施設等整備費支出	4,070
基金積立金支出	383
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	257
その他の支出	0
投資活動収入	2,734 ※
国県等補助金収入	1,444
基金取崩収入	1,135
貸付金元金回収収入	79
資産売却収入	19
その他の収入	56
投資活動収支	△ 1,976
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,819
地方債償還支出	4,812
その他の支出	7
財務活動収入	4,452
地方債発行収入	4,126
その他の収入	326
財務活動収支	△ 367
本年度資金収支額	202 ※
前年度末資金残高	3,972
本年度末資金残高	4,174

前年度末歳計外現金残高	163
本年度歳計外現金増減額	79
本年度末歳計外現金残高	242
本年度末現金預金残高	4,416

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

5 全体注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

該当なし

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。なお、当年度においては該当がなく、ゼロとしています。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金及び基金貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去5年間の不納欠損実積率等により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。なお、当年度においては該当がなく、ゼロとしています。

⑤ 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度6月支給予定の期末勤勉手当の支給見込額等のうち、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額（12月から3月までの4か月分）を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当なし

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引につい

ては連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
該当なし
- (2) 表示方法の変更
該当なし
- (3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当なし

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当なし
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当なし
- (4) 重大な災害等の発生
該当なし

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当なし
- (2) 係争中の訴訟等
該当なし

5 追加情報

- (1) 連結対象団体（会計）

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	その他等	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	その他等	全部連結	-
介護保険特別会計	その他等	全部連結	-
温泉事業特別会計	公営企業会計等	全部連結	-
農業集落排水事業特別会計	公営企業会計等	全部連結	-
水道事業会計	公営企業会計等	全部連結	-
工業用水道事業会計	公営企業会計等	全部連結	-
公共下水道事業会計	公営企業会計等	全部連結	-
国民健康保険能美市立病院事業会計	公営企業会計等	全部連結	-
手取川流域環境衛生事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	55.52%
能美広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	86.17%
手取郷広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	72.15%
南加賀広域圏事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.05%
能美介護認定事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	89.56%
石川県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.12%
能美市土地開発公社	第三セクター	全部連結	-
能美市ふるさと振興公社	第三セクター	全部連結	-
能美市社会福祉協議会	社会福祉協議会等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 公営企業会計等は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合、第三セクター、社会福祉法人は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致していない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は次の通りです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 62 百万円

土地 62 百万円

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、有形固定資産の評価基準及び評価方法によっています。

6 全体附属明細書

*会計年度 : H28

*団体区分 : 全体会計

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	81,698	4,340	3,181	82,856	36,164	1,695	46,693
土地	11,422	215	221	11,416	0	0	11,416
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	65,746	2,614	955	67,405	33,988	1,505	33,417
工作物	1,888	415	0	2,303	1,743	145	560
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	612	34	0	646	433	44	213
建設仮勘定	2,030	1,062	2,006	1,086	0	0	1,086
インフラ資産	148,517	1,750	536	149,731	67,976	1,926	81,756
土地	8,353	197	68	8,482	0	0	8,482
建物	1,659	0	0	1,659	813	18	846
工作物	138,014	692	23	138,683	67,162	1,908	71,521
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	491	861	446	907	0	0	907
物品	7,613	528	119	8,022	5,425	185	2,597
合計	237,828	6,618	3,836	240,609	109,565	3,805	131,045

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度 : H28

*団体区分 : 全体会計

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位 : 百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	未設定	合計
事業用資産	3,715	19,434	11,856	2,844	1,299	2,364	4,096	1,086	46,693
土地	845	5,116	1,777	327	927	503	1,921	0	11,416
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	2,861	14,207	9,901	2,293	340	1,716	2,099	0	33,417
工作物	9	110	178	10	32	145	76	0	560
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	213	0	0	0	0	213
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	1,086	1,086
インフラ資産	68,858	5	0	12,200	395	233	0	64	81,756
土地	7,262	5	0	1,177	19	19	0	0	8,482
建物	262	0	0	584	0	0	0	0	846
工作物	61,243	0	0	9,687	375	215	0	0	71,521
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	90	0	0	753	0	0	0	64	907
物品	142	0	0	1,958	0	0	0	497	2,597
合計	72,715	19,439	11,856	17,002	1,694	2,597	4,096	1,646	131,045

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

7 全体会計財務書類の分析

(単位：百万円)

▼貸借対照表を活用した財務分析

●将来世代と現役世代との負担比率

これまで蓄積してきた資産について、純資産の割合を見ることにより、これまでの世代（過去および現世代）により、既に負担された割合を見ることができます。

また、これまでに整備してきた資産のうち、どれくらい将来世代が負担する負債が残っているかを見ることができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいこととなります。

・純資産比率

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} = \frac{87,759}{148,692} = 59.0\%$$

・社会資本等形成の世代間負担率

$$\frac{\text{地方債残高 (普通建設事業債)}}{\text{公共資産合計 (有形・無形固定資産)}} = \frac{45,793}{133,746} = 34.2\%$$

公共資産が長期間にわたって住民サービスに供されるものであることから、一概にこれまで世代の負担割合が高い方が良いとは言えませんが、財政の健全性の観点から考えると、将来世代の負担割合が高いよりも、これまでの世代が既に負担した割合が高い方が望ましいと考えられます。

能美市は、これまでの世代の負担利率が59.0%となっています。また、将来世代の負担率は、34.2%で公共資産について、将来の償還が必要な負債の割合を示し、公共資産形成に係る将来世代の負担の重さを表します。

●有形固定資産対保全関連費支出率

償却資産の取得原価等に対する保全関連支出の比率をみることにより、公共施設等の保全に関してどの程度支出を行っているかがわかります。

(維持補修費+

$$\frac{\text{公共施設等整備費支出}}{\text{償却資産の取得原価}} = \frac{4,750}{220,711} = 2.2\%$$

能美市全体の平成28年度の有形固定資産対保全関連費支出率は、2.2%となっています。

更新、大規模改修及び維持補修費が標準的に初期投資費用の4倍から5倍かかるとすると、有形固定資産対保全関連費支出率の目安は6%から10%であり、本市は公共施設などに対する保全関連費の支出が少ないことから、目安となる比率を下回っています。

●有形固定資産の行政目的別割合

(単位：百万円)

行政目的	有形固定資産額	割合
生活インフラ・国土保全	72,715	55.5%
教 育	19,439	14.8%
福 祉	11,856	9.0%
環 境 衛 生	17,002	13.0%
産 業 振 興	1,694	1.3%
消 防	2,597	2.0%
総 務	4,096	3.1%
未 設 定	1,646	1.3%
合 計	131,045	100.0%

平成28年度の能美市全体の目的別構成比では、生活インフラ・国土保全が55.5%で最も多く、有形固定資産の半分以上を占めています。次いで、教育 14.8%、環境衛生13.0、福祉9.0%、総務 3.1%の順になっています。

これらの額・割合を経年で比較することにより、社会資本形成の推移を見ることができるようになります。

●有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化が進んでいるといえます。

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産}-\text{土地}+\text{減価償却累計額}} = \frac{109,565}{220,711} = 49.6\%$$

平成28年度の能美市の有形固定資産全体の資産老朽化率は49.6%となっています。

●市民一人当たり資産額

市民一人当たりどのくらいの公共資産を保有しているのか、県内他市や類似団体との比較により、資産額が適正であるかがわかります。

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{人口（平成28年度末）}} = \frac{148,692}{49,814} = 2.98\text{百万円}$$

平成28年度の能美市民一人当たりの資産額は、約298万円です。市民一人当たりの負債額とのバランスを勘案する必要があります。

●市民一人当たり負債額

市民一人当たりどのくらいの債務を有しているのか、県内他市や類似団体との比較により、資産額が適正であるかがわかります。

$$\frac{\text{負債合計}}{\text{人口（平成28年度末）}} = \frac{60,933}{49,814} = 1.22\text{百万円}$$

平成28年度の能美市民一人当たりの負債額は、約122万円です。市民一人当たりの資産額とのバランスを勘案する必要があります。

▼行政コスト計算書を活用した財務分析

●受益者負担比率

行政サービスを提供するために必要なコストに対する受益者負担の割合を表すものです。

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、地方税や国や県からの交付金といった一般財源等で賄わなければならないコストであるといえます。

$$\frac{\begin{array}{l} \text{経常収益} \\ \text{(使用料、手数料等)} \end{array} \quad 4,447}{\text{経常行政コスト} \quad 32,982} = 13.5\%$$

能美市の受益者負担の割合は、13.5%です。今後、県内他市や類似団体との比較により、使用料・手数料やコストが適正であるかがわかります。

●市民一人当たり行政コスト

市民一人当たりどのくらいの行政サービス（道路、水道、下水道や公共施設などの整備（資産）にかかるものを除く。）を行うために必要なコスト（費用）がかかっているのか、県内他市や類似団体との比較により、行政コストが適正であるかがわかります。

$$\frac{\text{経常行政コスト} \quad 32,982}{\text{人口（平成28年度末）} \quad 49,814} = 0.66\text{百万円}$$

平成28年度の能美市民一人当たりの全体行政コストは、約66万円です。市民一人当たり資産額とのバランスによる市の事業の特徴の把握（ハード重視、ソフト重視）や目的別行政コストの比較による市の重点事業の把握ができます。

▼純資産変動計算書を活用した財務分析

●行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純行政コストのうち、どれだけ当年度の負担で賄われたのか分析できます。

$$\frac{\text{純経常行政コスト} \quad 28,535}{\text{一般財源（税収等+国県補助金）} \quad 27,516} = 103.7\%$$

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積（翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減）されたことを表しており、逆に100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩された（翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加）ことを表しています。能美市の103.7%は、過去から蓄積した資産を若干取り崩して行政サービスを提供していると考えられます。

▼資金収支計算書を活用した財務分析

●地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、償還返済能力を測る指標です。

実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除）	52,303	=	20.5年
業務活動収支（黒字分）（臨時地方債発行額、基金取崩額を除く）	2,548		

能美市全体の地方債残高は、経常的収支額の20.5年分にあたる考えられます。また、普通交付税措置率の高い合併特例事業債を積極的に活用（発行）し、合併まちづくり計画の進捗を図ってきたことによる影響もあると言えますので、合併特例事業債の残高を除くと15.5年分となります。

実質債務（地方債残高等（合併特例事業債残高を除く。）から充当可能基金等を控除）	39,558	=	15.5年
経常的収支額（地方債発行額、基金取崩額を除く）	2,548		

第3章 連結財務書類について

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	143,148	固定負債	55,720
有形固定資産	134,679	地方債等	52,825
事業用資産	49,578	長期未払金	0
土地	11,832	退職手当引当金	2,884
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	46	その他	11
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	6,475
建物	70,042	1年内償還予定地方債等	5,004
建物減価償却累計額	△ 35,732	未払金	746
建物減損損失累計額	0	未払費用	9
工作物	4,036	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 3,155	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	363
船舶	0	預り金	250
船舶減価償却累計額	0	その他	103
船舶減損損失累計額	0	負債合計	62,195
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	148,051
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 55,364
航空機	0	他団体出資等分	0
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	2,193		
その他減価償却累計額	△ 1,917		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	2,233		
インフラ資産	81,756		
土地	8,482		
土地減損損失累計額	0		
建物	1,659		
建物減価償却累計額	△ 813		
建物減損損失累計額	0		
工作物	138,683		
工作物減価償却累計額	△ 67,162		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	907		
物品	9,123		
物品減価償却累計額	△ 5,778		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	2,703		
ソフトウェア	154		
その他	2,549		
投資その他の資産	5,766		
投資及び出資金	500		
有価証券	158		
出資金	342		
その他	0		
長期延滞債権	451		
長期貸付金	278		
基金	4,509		
減債基金	0		
その他	4,509		
その他	109		
徴収不能引当金	△ 81		
流動資産	11,734 ※		
現金預金	5,257		
未収金	779		
短期貸付金	27		
基金	4,882		
財政調整基金	4,302		
減債基金	580		
棚卸資産	739		
その他	98		
徴収不能引当金	△ 47		
繰延資産	0		
資産合計	154,882	純資産合計	92,687
		負債及び純資産合計	154,882

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 連結行政コスト計算書

*会計年度：H28

*団体区分：連結

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	38,780 ※
業務費用	19,907 ※
人件費	5,404
職員給与費	4,789
賞与等引当金繰入額	355
退職手当引当金繰入額	△ 57
その他	317
物件費等	12,983 ※
物件費	6,001
維持補修費	726
減価償却費	5,546
その他	709
その他の業務費用	1,520
支払利息	781
徴収不能引当金繰入額	△ 6
その他	745
移転費用	18,873
補助金等	9,934
社会保障給付	2,792
他会計への繰出金	△ 80
その他	6,227
経常収益	5,855 ※
使用料及び手数料	3,618
その他	2,236
純経常行政コスト	32,926 ※
臨時損失	42
災害復旧事業費	2
資産除売却損	34
損失補償等引当金繰入額	0
その他	6
臨時利益	18 ※
資産売却益	7
その他	10
純行政コスト	32,950

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	93,253	142,840	△ 49,587	0
純行政コスト(△)	△ 32,950		△ 32,950	0
財源	32,833 ※		32,833 ※	0
税金等	24,272		24,272	0
国県等補助金	8,560		8,560	0
本年度差額	△ 117		△ 117	0
固定資産等の変動(内部変動)		5,662	△ 5,662	
有形固定資産等の増加		10,962	△ 10,962	
有形固定資産等の減少		△ 4,769	4,769	
貸付金・基金等の増加		1,583	△ 1,583	
貸付金・基金等の減少		△ 2,114	2,114	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	△ 450	△ 450		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	1	0	1	
本年度純資産変動額	△ 566	5,212	△ 5,778	0
本年度末純資産残高	92,687	148,051 ※	△ 55,364 ※	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4 連結注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

該当なし

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。なお、当年度においては該当がなく、ゼロとしています。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金及び基金貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去5年間の不納欠損実積率等により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。なお、当年度においては該当がなく、ゼロとしています。

⑤ 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度6月支給予定の期末勤勉手当の支給見込額等のうち、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額（12月から3月までの4か月分）を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引
該当なし

イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

連結資金収支計算書については、その事務負担等に配慮して、当分の間は作成せず、省略することが許容されているため、記載していません。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引につい

ては連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	その他等	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	その他等	全部連結	-
介護保険特別会計	その他等	全部連結	-
温泉事業特別会計	公営企業会計等	全部連結	-
農業集落排水事業特別会計	公営企業会計等	全部連結	-
水道事業会計	公営企業会計等	全部連結	-
工業用水道事業会計	公営企業会計等	全部連結	-
公共下水道事業会計	公営企業会計等	全部連結	-
国民健康保険能美市立病院事業会計	公営企業会計等	全部連結	-
手取川流域環境衛生事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	55.52%
能美広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	86.17%
手取郷広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	72.15%
南加賀広域圏事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.05%
能美介護認定事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	89.56%
石川県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.12%
能美市土地開発公社	第三セクター	全部連結	-
能美市ふるさと振興公社	第三セクター	全部連結	-
能美市社会福祉協議会	社会福祉協議会等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 公営企業会計等は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合、第三セクター、社会福祉法人は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致していない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は次の通りです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 62 百万円

土地 62 百万円

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、有形固定資産の評価基準及び評価方法によっています。

【用語解説】

1. 貸借対照表の用語解説

[資産の部]	
固定資産	
有形固定資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の庁舎・学校・公民館、公営住宅等の事業用資産及び道路・橋りょう・公園等の社会基盤であるインフラ資産など
無形固定資産	ソフトウェア、地上権など
投資及び出資金	市が保有する有価証券（民間企業の株式）や公営企業・関係団体等への出資金など
投資損失引当金	投資及び出資金のうち、将来回収できないと見込まれる損失金額をあらかじめ引当計上するもの
長期延滞債権	1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額
長期貸付金	地方自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金（流動資産に区分されるもの以外）
基金	流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの
流動資産	
現金預金	手元現金や普通預金など
未収金	地方税等の収入未済額のうち、滞納期間が1年以上の年度末残高
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金
棚卸資産	売却目的保有資産
その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの

	徴収不能引当金	将来の債権の未回収に備え、事前に準備する見積額
[負債の部]		
固定負債		
	地方債	有形固定資産の形成等のために、一会計年度を超えて借り入れたもの（期末日から1年以内に償還を予定している額を除いたものを計上）
	長期未払金	債務負担行為のうちで、既に支払が確定した債務と見なされるもの（期末日から1年内の支払予定額を除いたものを計上）
	退職手当引当金	年度末に全職員(特別職を含む)が普通退職した場合に必要な退職手当支給見込額（翌年度退職手当の支払予定額を除いたものを計上）
	損失補償等引当金	補償した債務において、能美市が負担することが見込まれるもの
流動負債		
	1年以内償還予定地方債	翌年度に償還を予定している地方債の額
	未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
	未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
	前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
	前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
	賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
	預り金	基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
	その他	上記以外の流動負債

純資産の部	
固定資産等形成分	能美市が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高（減価償却累計の控除後）をいう
余剰分（不足分）	能美市の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有される

2. 行政コスト計算書の用語解説

[経常行政コスト]	
人件費	賞与引当金繰入額 当年度に賞与引当金として繰り入れた額
職員給与費	職員等に対して勤労の対価や報酬から、前年度賞与引当金繰入額と退職手当引当金繰入額を除いた額
賞与等引当金繰入額	当年度に賞与引当金として繰り入れた額
退職手当引当金繰入額	当年度の退職手当組合負担金の額及び当年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額
その他	上記以外の人件費（各種委員報酬等）
物件費等	
物件費	行政サービスをおこなうために支出した需用費で職員旅費、委託費、消耗品費や備品購入費などの消費的性質の経費
維持補修費	公共施設等の維持修繕にかかる額
減価償却費	有形固定資産(土地を除く)の経年劣化にともなって価値が減少したと認められる額
その他	上記以外の物件費等（自動車賠償責任保険料、傷害保険料等）
移転費用	
補助金等	各種団体等へ支出した負担金や補助金の額
社会保障給付	各種の法令(生活保護法、児童福祉法、老人保健法など)に基づくものや市が単独に行っている福祉サービス等の額
他会計等への支出額	特別会計などの他会計に対して支出される額
その他	上記以外のその他の業務費用（自動車重量税等）
その他の業務費用	
支払利息	地方債等に係る利息負担額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外のその他の業務経費（過年度過誤納還付金等）

経常収益	
使用料及び手数料	公共施設の使用料や証明書等の発行手数料など
その他	上記以外の経常収益（その他雑入等）
[純経常行政コスト]	
臨時損失	
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産売却損	資産売却及び除却時の簿価価格を下回る差額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該会計年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	
資産売却益	資産売却及び除却時の簿価価格を上回る差額
その他	上記以外の臨時利益（法定外公共物売払分等）

3. 純資産変動計算書の用語解説

[純行政コスト]	
財源	
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金等	国庫支出金及び県支出金等
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替等入	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産の変動（調査判明の資産）

4. 資金収支計算書の用語解説

業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出
・業務支出	人件費、物件費、補助費、扶助費など
・業務収入	市税、使用料・手数料など
投資活動収支	資産の形成に関する収入と支出
・投資活動支出	公共施設の整備や貸付金など
・投資活動収入	土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金など
・財務活動収支	資金の調達や運用に関する収入と支出
財務活動支出	市債の償還や基金積立金など
財務活動収入	市債の借入や基金繰入金など

平成28年度 能美市の財務書類

石川県能美市役所総務部財政課

☎ 0761-58-2203

fax 0761-58-2290

<http://www.city.nomi.ishikawa.jp/zaisei/foundationreport.html>